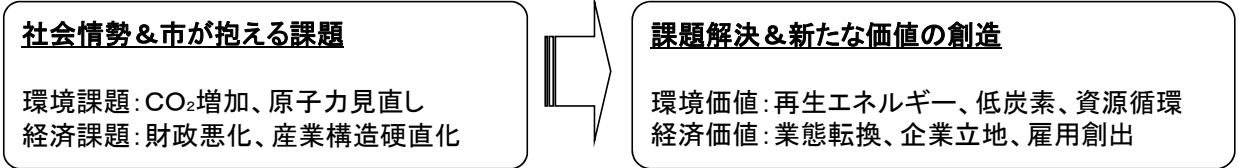
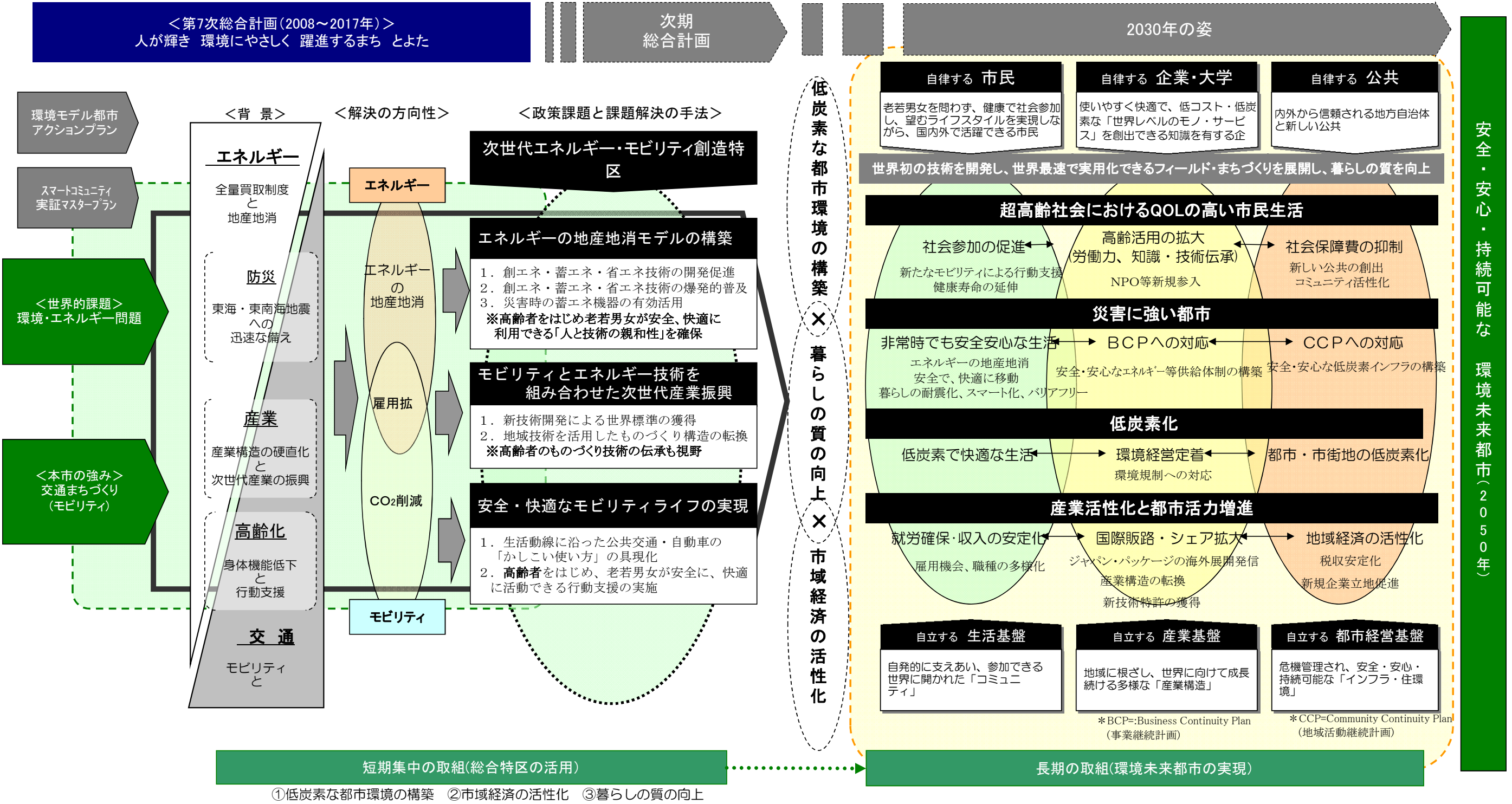


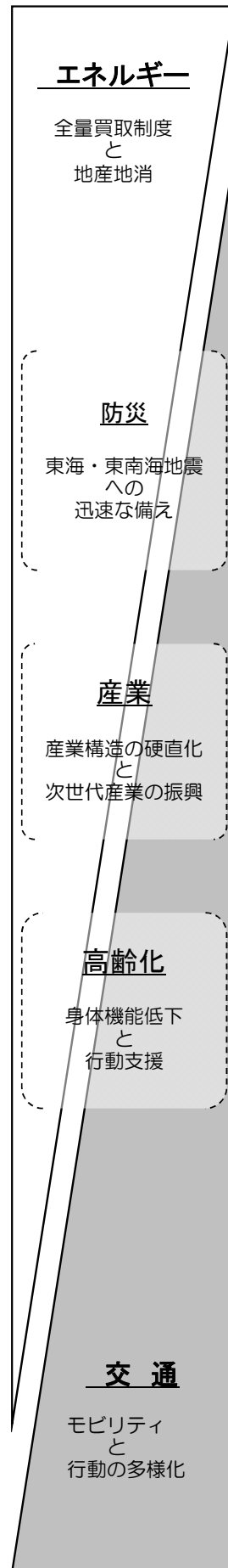
環境未来都市構想への提案概要

- 第7次豊田市総合計画の「目指すべき姿」の実現に向けて、総合特区・環境未来都市を活用し、重点テーマ事業の加速化を図るとともに、次期総合計画へとつなぐ。
 - 〇人、モノなどあらゆるものの活動の基本となる「エネルギー」と「モビリティ」。環境・エネルギー問題は、世界的課題であり、モビリティは交通まちづくりに取り組む本市の強み。
 - 〇情報技術を活用し、「環境・エネルギー」と「交通」分野におけるイノベーションを核に、生活者の視点で、「超高齢化」と「産業振興(雇用)」を関連付けて取り組むことで、「低炭素な都市環境の構築」、「市域経済の活性化」、「暮らしの質の向上」の3つを目指す。
 - 〇2050年までに、低コストで高い付加価値を生み出す、世界に誇る、「安全、安心、持続可能な環境未来都市」を実現
 - *具体的には、中期経営方針、社会情勢及び本市の抱える課題に鑑み、「環境・エネルギー」「交通」を中心に、「健康・長寿」「産業振興」を加えて新たな環境・経済・社会的価値を創造する
 - *市民・企業・公共へのメリットを創出・共有しながら、各主体の自律と、自立する基盤の構築を図る。

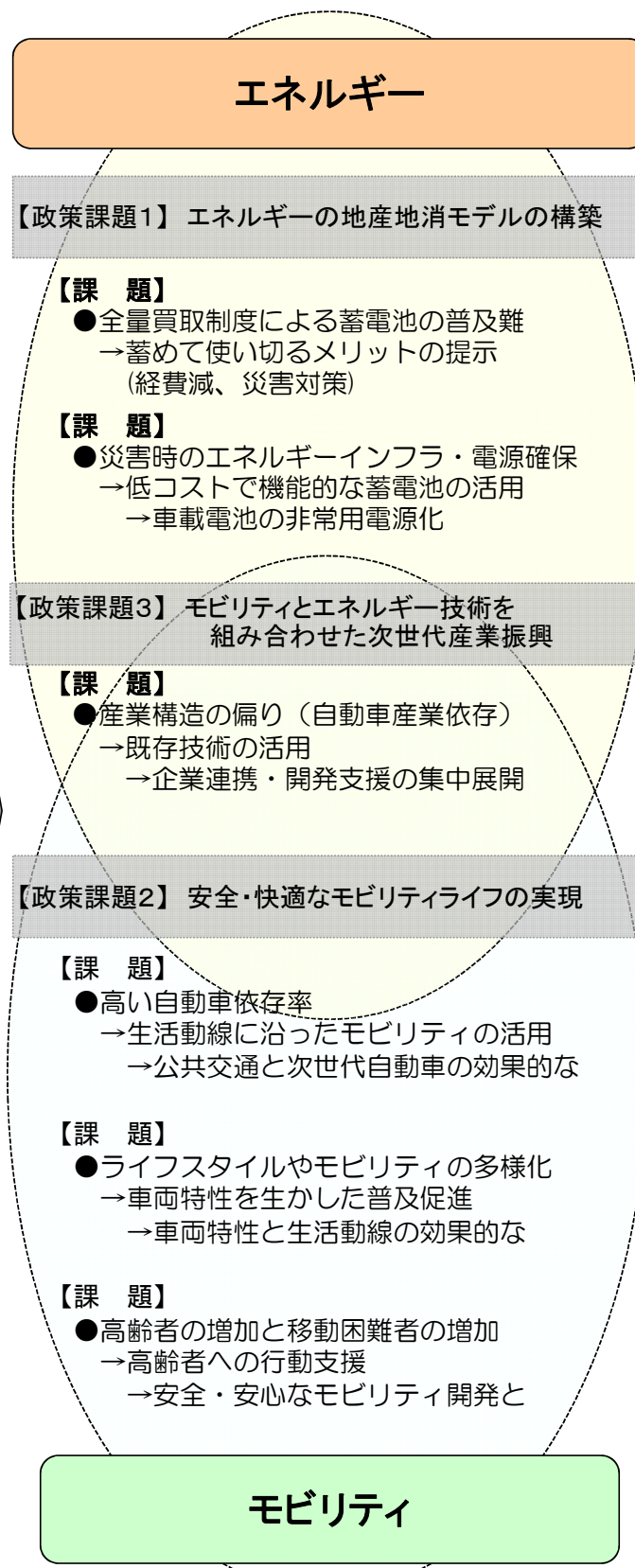


次世代エネルギー・モビリティ創造特区（地域活性化総合特区）の概要

＜背景＞



＜政策課題と解決の方向性＞



＜課題解決の手法／規制措置等の要望＞

1. エネルギーの地産地消モデルの構築

1. 創エネ・蓄エネ・省エネ技術の開発促進
●家庭～商業施設～コミュニティ内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発
※次世代エネルギー・社会システム実証の加速（特に、HEMS、EDMS）

2. 創エネ・蓄エネ・省エネ技術の爆発的普及
●家庭：スマートハウス（太陽光・蓄電池・HEMS等）導入補助金 + 固定資産税減免
●施設：学校等公共施設への創エネ・蓄エネ・省エネ機器の導入
：サステナブルプラントの整備促進（企業誘致条例の拡充）
：地域資源（小水力等）を活用したインフラ整備（小水力発電システム等）
●コミュニティ：低炭素社会モデル地区におけるエネルギーの面的供給

3. 災害時の蓄エネ機器の有効活用
●車載蓄電池の非常用電源化（特に公用車）+ 避難所等の電源として活用する実証

※高齢者をはじめ老若男女が安全に快適に利用できる「人と技術の親和性」を確保し展開

＜規制の特例措置等＞
○住宅の通信に係る規制（電波法／PLC屋外通信）
○電力に関する規制（電力事業法：一需要場所二需給契約）
（技術基準省令：非常用電源の据え付け工事の免除）など

3. モビリティとエネルギー技術を組み合わせた次世代産業振興

1. 新技術開発による世界標準の獲得
●EDMSの研究開発及び実証検証
●エネルギー情報とモビリティ情報を組み合わせた行動支援（EDMSと生活者情報の付加）
●普及型EDMS連動スマート充電システムの導入
●新たな産業の誘致（企業誘致推進条例の拡充）

2. 地域技術を活用したものづくり構造の転換
●環境ビジネス研究会の推進（小水力発電システム開発等）
●低炭素社会モデル地区における次世代技術の実証、見える化（企業マッチング）や見本市等

※高齢者のものづくり技術の伝承も視野に展開

＜規制の特例措置等＞
○産業振興に関する規制（NPO法：設立要件緩和）

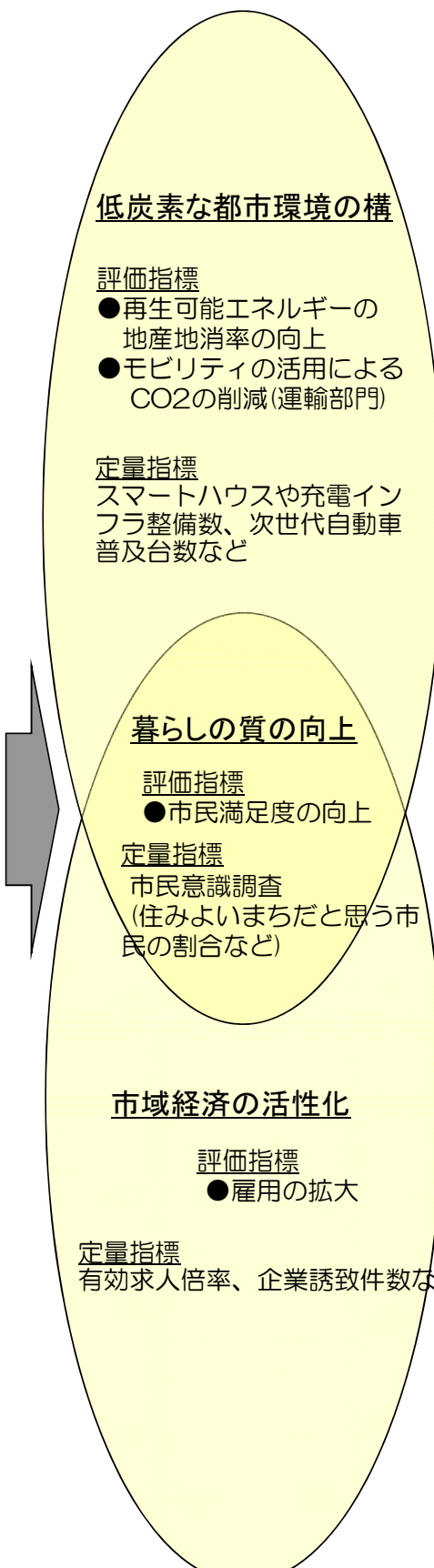
2. 安全・快適なモビリティライフの実現

1. 生活動線に沿った公共交通・自動車の開発及び「かしこい使い方」の具現化
●短距離：次世代末端交通システム（ワンマイルモビリティシェアリング）の導入 + パーソナルモビリティの運用実証
●中距離：次世代自動車（PHV・EV）導入補助金 + エコカー減税継続 + 充電施設整備
●長距離：次世代型FC（燃料電池）バスの導入 + 水素ステーション整備 + 水素充填税免除

2. 高齢者をはじめ、老若男女が安全、快適に活動できる行動支援の実施
●高齢者でも安全運転が可能な車両開発・実証 + 安全な走行環境整備（速度規制など）
●情報通信網を活用した行動支援（TDMSを介した交通需給制御の最適化とEDMS連携）
●健康情報等収集・活用のための実証実験（移動体を含む生活空間で健康情報等を収集）

＜規制の特例措置等＞
○水素に関する規制（高圧ガス保安法、建築基準法）
○交通に関する規制（道路交通法等：車両の速度制限等）

＜目標＞



＜横展開イメージ＞

●実証技術を早期に標準化し、国内外に展開

●形態ごとの事業モデルをパッケージ化して、手法と実機をセットで内外に展開すること横展開

●被災地、防災対策地域に迅速に展開し、復興に貢献

想定する地域例：
・東日本大震災被災地
・大規模地震想定地域
・同様な課題を抱えた自治体
など